



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,880	5.2	437	41.0	485	36.7	269	76.9
30年3月期第2四半期	9,393	8.1	310	14.1	355	10.4	152	33.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 326百万円 (2.5%) 30年3月期第2四半期 335百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.31	
30年3月期第2四半期	29.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,247	13,581	57.3	2,535.72
30年3月期	23,329	13,519	56.8	2,525.16

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,312百万円 30年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 期末配当金の内訳 31年3月期期末(予想) 普通配当 50円00銭 30年3月期期末 普通配当 48円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.1	1,580	3.9	1,650	6.0	1,020	2.4	194.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,700,000 株	30年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	450,183 株	30年3月期	450,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,249,817 株	30年3月期2Q	5,249,817 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.o-tec.co.jp/ir/explain.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いたことから緩やかな回復基調となりましたが、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦への懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は底堅く推移しておりますが、建設資材価格の上昇や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売展開に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98億80百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は4億37百万円（同41.0%増）、経常利益は4億85百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（同76.9%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は48億15百万円（前年同四半期比2.2%増）となりましたが、価格競争による売上総利益率の低下から、営業損失は1億20百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は48億63百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業利益は6億84百万円（同26.4%増）となりました。

工事業における完成工事高は48億3百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、新設工事が22億31百万円（同10.3%増）、既設工事が16億73百万円（同12.3%増）、保守工事が8億97百万円（同1.4%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は81億61百万円（同4.1%増）となり、新設工事が34億73百万円（同8.3%増）、既設工事が30億38百万円（同0.3%増）、保守工事が16億48百万円（同3.1%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億1百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、営業利益は0百万円（同92.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて82百万円減少し232億47百万円、負債の部は1億43百万円減少し96億66百万円、純資産の部は61百万円増加し135億81百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が1億18百万円、未成工事支出金が8億74百万円、有形固定資産が4億13百万円、投資有価証券が2億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が16億91百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億87百万円、未成工事受入金が6億57百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計額が9億31百万円、未払法人税等が3億27百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、土地再評価差額金が84百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1億11百万円増加し、57億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億13百万円(前年同四半期比33.4%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益4億30百万円、売上債権の減少額16億91百万円、未成工事受入金の増加額6億57百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額9億4百万円、仕入債務の減少額9億31百万円、法人税等の支払額4億68百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円(前年同四半期比70.9%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入2億円、定期預金の払戻による収入1億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出1億12百万円、有形固定資産の取得による支出1億25百万円、投資有価証券の取得による支出2億20百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入9億66百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出7億79百万円、配当金の支払額2億62百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,728	6,619,621
受取手形及び売掛金	6,428,838	4,815,673
電子記録債権	2,386,032	2,368,363
営業未収入金	273,108	212,601
有価証券	500,225	300,065
商品	552,124	569,590
未成工事支出金	1,218,354	2,093,231
原材料及び貯蔵品	61,582	73,072
その他	141,357	217,756
貸倒引当金	△7,438	△4,868
流動資産合計	18,054,916	17,265,108
固定資産		
有形固定資産	1,770,084	2,183,260
無形固定資産	49,347	54,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641,649	2,896,644
退職給付に係る資産	233,417	248,116
その他	581,460	601,282
貸倒引当金	△1,500	△1,396
投資その他の資産合計	3,455,027	3,744,647
固定資産合計	5,274,458	5,982,218
資産合計	23,329,375	23,247,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,213,468	4,818,358
電子記録債務	87,366	550,825
短期借入金	1,113,888	1,300,888
未払法人税等	501,374	174,360
未成工事受入金	566,978	1,224,282
賞与引当金	295,531	332,818
役員賞与引当金	41,300	18,185
完成工事補償引当金	7,440	5,420
工事損失引当金	20,500	17,600
その他	465,499	359,439
流動負債合計	9,313,346	8,802,178
固定負債		
長期借入金	57,808	46,864
繰延税金負債	186,031	176,337
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	75,885	77,130
退職給付に係る負債	7,872	6,892
その他	55,574	443,121
固定負債合計	496,970	864,144
負債合計	9,810,317	9,666,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	12,023,871
自己株式	△208,211	△208,211
株主資本合計	13,009,138	12,955,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,695	612,817
土地再評価差額金	△349,275	△264,501
退職給付に係る調整累計額	3,057	7,837
その他の包括利益累計額合計	247,478	356,153
非支配株主持分	262,440	268,942
純資産合計	13,519,057	13,581,005
負債純資産合計	23,329,375	23,247,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,393,369	9,880,382
売上原価	7,617,372	7,994,704
売上総利益	1,775,997	1,885,678
販売費及び一般管理費	1,465,704	1,448,131
営業利益	310,292	437,547
営業外収益		
受取配当金	24,399	27,261
受取賃貸料	12,505	14,084
持分法による投資利益	7,904	7,923
その他	14,462	15,216
営業外収益合計	59,271	64,486
営業外費用		
支払利息	7,037	10,544
不動産賃貸費用	4,459	4,199
その他	2,880	1,831
営業外費用合計	14,378	16,574
経常利益	355,186	485,459
特別利益		
固定資産売却益	266	1,283
特別利益合計	266	1,283
特別損失		
固定資産売却損	251	51
固定資産除却損	—	4,403
会員権評価損	250	—
会員権売却損	452	—
減損損失	66,972	51,997
特別損失合計	67,926	56,452
税金等調整前四半期純利益	287,525	430,291
法人税、住民税及び事業税	143,997	153,611
法人税等調整額	△28,506	△322
法人税等合計	115,490	153,288
四半期純利益	172,034	277,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,765	7,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,268	269,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	172,034	277,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,152	20,421
土地再評価差額金	—	25,940
退職給付に係る調整額	9,197	4,780
持分法適用会社に対する持分相当額	4,030	△1,210
その他の包括利益合計	163,380	49,931
四半期包括利益	335,415	326,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,549	319,189
非支配株主に係る四半期包括利益	19,865	7,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,525	430,291
減価償却費	48,835	59,648
減損損失	66,972	51,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276	△2,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,745	37,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,775	△23,115
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,740	△2,020
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,500	△2,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,245	1,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	625	△8,791
受取利息及び受取配当金	△25,409	△29,096
支払利息	7,037	10,544
持分法による投資損益 (△は益)	△7,904	△7,923
売上債権の増減額 (△は増加)	1,656,249	1,691,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,255	△904,582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,666	△77,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575,900	△931,651
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	241,155	657,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,700	△101,309
その他	△116,174	12,249
小計	973,090	860,805
利息及び配当金の受取額	26,679	31,205
利息の支払額	△6,014	△9,538
法人税等の支払額	△372,556	△468,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,197	413,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
定期預金の預入による支出	△56,211	△112,611
定期預金の払戻による収入	251,200	103,103
有形固定資産の取得による支出	△31,884	△125,135
投資有価証券の取得による支出	△620,755	△220,261
その他	△150,868	△21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,519	△176,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,378,000	966,000
短期借入金の返済による支出	△1,194,000	△779,000
配当金の支払額	△251,809	△262,223
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△37,142	△48,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,193	△125,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,515	111,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,678	5,589,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,291,163	5,701,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。